



平成20年 3月 6日

各 位

会 社 名 株式会社 栗本鐵工所
コード番号 5602 (東証・大証第一部)
代 表 者 代表取締役社長 福井 秀明
問 合 せ 先 執行役員 財務部長 小島 眞也
TEL (06) 6538-7724

当社グループの事業再編に関するお知らせ

当社は、平成20年2月8日の「業績予想ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」にてご報告申し上げましたとおり、関係会社も含めた新たな事業再編に着手しております。本日開催の取締役会におきまして、下記のとおり事業再編に関するガイドラインを決定しましたのでお知らせいたします。

記

1. 事業再編の目的

- (1) バランスの取れた持続的成長を実現し、企業価値の向上をはかります。
 - ・進むべき事業ドメインを「社会インフラ」「産業設備」とし、水・環境保全・国土開発・生産プロセスの高付加価値化というニーズに向けて、対応力・先見力・技術力に基づく最適システムを提供します。
 - ・「投資と将来性」、「国内需要と海外需要」、「成熟事業(安定収益)と新規事業(積極投資)」などのバランスをはかりながら、当社のターゲットとしてとらえる市場の規模とシェアを見極め、「選択と集中」をさらに推進し、着実な持続的成長を目指してまいります。
- (2) コーポレートガバナンスを強化し、社会的信用・信頼の回復をはかります。
 - ・取締役の担当監督範囲を明確にし、メーカーとしての生命線である現場力(技術・生産・営業)および品質管理のさらなる強化につとめてまいります。
- (3) 責任・権限をより明確にし、迅速な意思決定をはかります。
 - ・職位別の権限範囲をより明確にするとともに、マネジメントの単位を集約して、業務運営体制・意思決定体制の効率化・迅速化をはかります。

2. 事業再編の要旨

現在、並立した6事業部からなる組織体制にて事業部門を構成しております。今後は、これまでの制度疲労を解消し、事業環境に即した体制の構築に向けて、不採算部門からの撤退と、将来性のある事業領域拡大のための部門の新設を行うとともに、事業部を今後進むべきドメインに対応した二つの事業本部に集約いたします。

- (1) 平成20年7月1日を目処として、「パイプシステム事業本部」と「機械システム事業本部」を編成いたします。
 - ・ 「パイプシステム事業本部」は、当社の進むべきドメインのひとつである「社会インフラ」において、鉄管事業、バルブ事業を集約し、推進工法、管路診断、配管技術、夾雑物対策、流体制御など、パイプシステムに関する技術を結集させ、水道管の更新や耐震化などの需要増に対し、高付加価値製品を提供いたします。
 - ・ 「機械システム事業本部」は、当社の進むべきドメインのひとつである「産業設備」において、機械事業、水門事業を集約し、製造技術、生産技術、調達面でのシナジー効果を発揮させ、対応力・先見力・技術力に基づく最適システムを提供いたします。
 - ・ 機械システム事業本部内に「化学装置事業部」を新設いたします。

化学装置事業は、機械事業部粉体システム部門の化学機械や、株式会社本山製作所の化学プラント用バルブなどの商材を集約し、専門エンジニアリング会社、プラントメーカー、化学・石油化学会社などを対象顧客として、活況な化学・石油化学プラントなどの需要に対し、これまで培った技術力に基づく最適システムを提供することで、事業領域の拡大をはかります。
- (2) 環境事業部につきましては、将来的にも収益改善が難しい状況にある不採算事業からは撤退いたします。その上で、平成20年度上期中に株式会社クリモテクノスへの事業譲渡をはかり、コア技術を活かした民間リサイクル事業および既納設備のメンテナンス事業に特化いたします。
- (3) 建材事業部につきましては、営業・生産・物流分野など、栗本商事株式会社との連携をさらに強化し、当社の製品だけでなく、他社製品も幅広く販売することにより事業領域の拡大をはかります。
- (4) その他のグループ会社につきましても、事業部同様、成長が見込まれる分野へ経営資源を集約するべく、従来型の個社単位の拡大志向ではなく、不採算事業を見極め、重複機能を見直すとともにビジネスモデルごとに再編いたします。

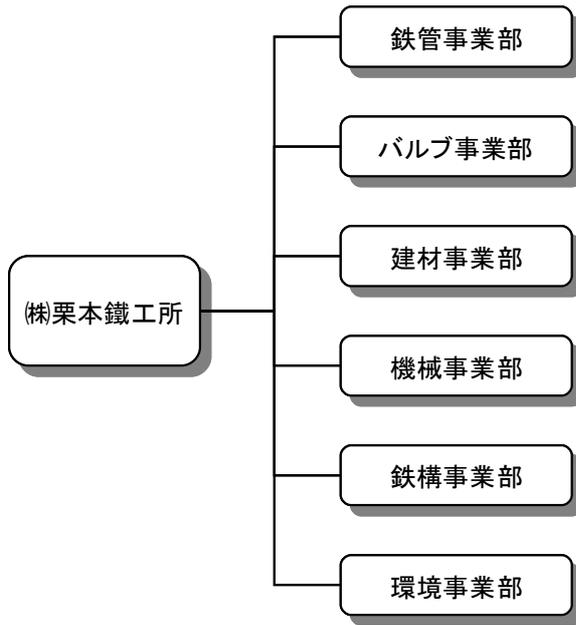
以上の事業再編を実施することにより平成20年度は新体制の基盤を固め、平成21年度から本格的な業績回復につとめてまいります。

なお、平成21年3月期の連結業績につきましては、売上高1,600億円、経常利益10億円、当期利益4億円をめざしてまいります。

以上

【参考資料】

①現在



②再編後

